

議案第 37 号

令和 8 年度

国民健康保険事業特別会計予算書

第 1 表 歳入歳出予算

京都府京丹後市

議案第37号

令和8年度京丹後市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度京丹後市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,977,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した報酬(会計年度任用職員に限る。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月25日提出

京丹後市長 中山 泰

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		1,125,943
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,125,943
2 使 用 料 及 び 手 数 料		418
	1 手 数 料	418
4 府 支 出 金		4,362,254
	1 府 負 担 金	4,362,254
5 財 産 収 入		629
	1 財 産 運 用 収 入	629
6 繰 入 金		440,631
	1 他 会 計 繰 入 金	349,631
	2 基 金 繰 入 金	91,000
7 繰 越 金		34,000
	1 繰 越 金	34,000
8 諸 収 入		13,125
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	8,927
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	4,197
歳 入 合 計		5,977,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,578
	1 総 務 管 理 費	17,268
	2 徴 税 費	2,974
	3 運 営 協 議 会 費	336
2 保 険 給 付 費		4,262,029
	1 療 養 諸 費	3,685,363
	2 高 額 療 養 費	550,300
	3 移 送 費	100
	4 出 産 育 児 諸 費	13,506
	5 葬 祭 諸 費	5,250
	6 精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	7,410
	7 傷 病 手 当 金	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,578,289
	1 医 療 給 付 費 分	1,055,379
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	349,289
	3 介 護 納 付 金 分	139,575
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	34,046
4 共 同 事 業 拠 出 金		0
	1 共 同 事 業 拠 出 金	0
6 保 健 事 業 費		77,738
	1 保 健 事 業 費	18,952
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	58,786
7 基 金 積 立 金		629
	1 基 金 積 立 金	629
8 公 債 費		200
	1 公 債 費	200
9 諸 支 出 金		35,038
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,150
	2 繰 出 金	28,888
10 予 備 費		2,499
	1 予 備 費	2,499
歳 出 合 計		5,977,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	1,125,943
2 使用料及び手数料	418
4 府支出金	4,362,254
5 財産収入	629
6 繰入金	440,631
7 繰越金	34,000
8 諸収入	13,125
歳入合計	5,977,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費	20,578	48,138
2 保 険 給 付 費	4,262,029	4,308,857
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,578,289	1,650,656
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	2
6 保 健 事 業 費	77,738	77,587
7 基 金 積 立 金	629	577
8 公 債 費	200	200
9 諸 支 出 金	35,038	42,271
10 予 備 費	2,499	1,712
歳 出 合 計	5,977,000	6,130,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	1,125,943	1,003,408	122,535
	1 国民健康保険税	1,125,943	1,003,408	122,535
	1 国民健康保険税	1,125,943	1,003,405	122,538
	廃目 退職被保険者等国民健康保険税	0	3	△3

2	使用料及び手数料	418	454	△36
	1 手数料	418	454	△36
	1 督促手数料	418	454	△36

4	府支出金	4,362,254	4,412,720	△50,466
	1 府負担金	4,362,254	4,412,720	△50,466
	1 保険給付費等交付金	4,362,254	4,412,720	△50,466

5	財産収入	629	577	52
	1 財産運用収入	629	577	52
	1 利子及び配当金	629	577	52

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	709,233	医療給付費分現年課税分	709,233
2 後期高齢者支援金分現年課税分	250,982	後期高齢者支援金分現年課税分	250,982
3 介護納付金分現年課税分	105,797	介護納付金分現年課税分	105,797
4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	36,151	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	36,151
5 医療給付費分滞納繰越分	15,624	医療給付費分滞納繰越分	15,624
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,233	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,233
7 介護納付金分滞納繰越分	2,923	介護納付金分滞納繰越分	2,923
		廃目整理	
1 督促手数料	418	国保税滞納督促手数料	418
1 普通交付金	4,226,400	普通交付金	4,226,400
2 特別交付金	135,854	保険者努力支援分	25,582
		特別調整交付金分	33,227
		都道府県繰入金	63,091
		特定健康診査等負担金	13,954
1 事業基金利子	548	国民健康保険事業基金利子	548

002 国民健康保険事業特別会計

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

6	繰入金	440,631	674,695	△234,064
	1 他会計繰入金	349,631	337,695	11,936
	1 一般会計繰入金	349,631	337,695	11,936
	2 基金繰入金	91,000	337,000	△246,000
	1 基金繰入金	91,000	337,000	△246,000

7	繰越金	34,000	14,000	20,000
	1 繰越金	34,000	14,000	20,000
	1 繰越金	34,000	14,000	20,000

8	諸収入	13,125	24,146	△11,021
	1 延滞金、加算金及び過料	8,927	9,613	△686
	1 延滞金	8,927	9,613	△686
	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	3 雑入	4,197	14,532	△10,335
	1 第三者納付金	1,000	1,000	0
	2 返納金	3,103	3,103	0

節		説明
区分	金額	
2 貸付基金利子	81	国民健康保険高額療養費等貸付基金利子 81

1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	172,936	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 172,936
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	107,550	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 107,550
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,902	未就学児均等割保険税繰入金 1,902
4 産前産後保険税繰入金	1,454	産前産後保険税繰入金 1,454
6 財政安定化支援事業繰入金	35,512	財政安定化支援事業繰入金 35,512
7 その他一般会計繰入金	30,277	その他一般会計繰入金 30,277
1 国民健康保険事業基金繰入金	91,000	国民健康保険事業基金繰入金 91,000

1 前年度繰越金	34,000	前年度繰越金 34,000
----------	--------	---------------

1 延滞金	8,927	一般被保険者延滞金 8,927
1 預金利子	1	預金利子 1
1 第三者納付金	1,000	療養給付費 1,000
1 返納金	3,103	療養給付費 3,000

002 国民健康保険事業特別会計

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		3 雜入	94	10,429	△10,335

節		説明	
区 分	金 額		
		療養費	1
		高額療養費	1
		精神・結核医療付加金	1
		滞納繰越	100
1 雑入	94	雑入	94

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	20,578	48,138	△27,560			19,789	789
1 総務管理費	17,268	44,839	△27,571			16,479	789
1 一般管理費	16,353	43,789	△27,436			16,353	
	繰入金 その他一般会計繰入金					16,353 16,353	
2 趣旨普及費	126	221	△95			126	
	繰入金 その他一般会計繰入金					126 126	
3 連合会負担金	789	829	△40				789
2 徴税费	2,974	2,961	13			2,974	
1 賦課徴収費	2,974	2,961	13			2,974	
	繰入金 その他一般会計繰入金					2,974 2,974	
3 運営協議会費	336	338	△2			336	
1 運営協議会費	336	338	△2			336	
	繰入金 その他一般会計繰入金					336 336	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	143	一般管理費		16,353
8 旅費	55			
10 需用費	683			
11 役務費	10,461			
12 委託料	888			
13 使用料及び賃借料	59			
18 負担金、補助及び交付金	4,064			
10 需用費	126	趣旨普及費		126
18 負担金、補助及び交付金	789	連合会負担金		789
1 報酬	119	賦課徴収事務費		2,974
4 共済費	38			
8 旅費	7			
10 需用費	823			
11 役務費	1,987			
1 報酬	260	運営協議会費		336
8 旅費	29			
10 需用費	2			
11 役務費	45			

002 国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	保険給付費	4,262,029	4,308,857	△46,828	4,228,525		9,363	24,141
1	療養諸費	3,685,363	3,731,895	△46,532	3,676,000		9,363	
	1 療養給付費	3,650,000	3,700,000	△50,000	3,650,000			
	府支出金 普通交付金				3,650,000 3,650,000			
	3 療養費	26,000	23,000	3,000	26,000			
	府支出金 普通交付金				26,000 26,000			
	5 審査支払手数料	9,363	8,895	468			9,363	
	繰入金 その他一般会計繰入金						9,363 9,363	
2	高額療養費	550,300	550,300	0	550,300			
	1 高額療養費	550,000	550,000	0	550,000			
	府支出金 普通交付金				550,000 550,000			
	3 高額介護合算療養費	300	300	0	300			
	府支出金 普通交付金				300 300			
3	移送費	100	100	0	100			
	1 移送費	100	100	0	100			
	府支出金 普通交付金				100 100			
4	出産育児諸費	13,506	13,506	0				13,506
	1 出産育児一時金	13,506	13,506	0				13,506

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	3,650,000	療養給付費	3,650,000
18 負担金、補助 及び交付金	26,000	療養費	26,000
11 役 務 費	9,363	審査支払手数料	9,363
18 負担金、補助 及び交付金	550,000	高額療養費	550,000
18 負担金、補助 及び交付金	300	高額介護合算療養費	300
18 負担金、補助 及び交付金	100	移送費	100
11 役 務 費	6	出産育児一時金	13,506
18 負担金、補助	13,500		

002 国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	葬祭諸費	5,250	5,400	△150				5,250
	1 葬祭費	5,250	5,400	△150				5,250
6	精神・結核 医療付加金	7,410	7,556	△146	2,025			5,385
	1 精神・結核 医療付加金	7,410	7,556	△146	2,025			5,385
		府支出金 都道府県繰入金			2,025 2,025			
7	傷病手当金	100	100	0	100			
	1 傷病手当金	100	100	0	100			
		府支出金 特別調整交付金分			100 100			

3	国民健康保 険事業費納 付金	1,578,289	1,650,656	△72,367				1,578,289
	1 医療給付費 分	1,055,379	1,151,084	△95,705				1,055,379
	1 一般被保険 者医療給付 費分	1,055,379	1,151,073	△95,694				1,055,379
	廃目 退職被保険 者等医療給 付費分	0	11	△11				
	2 後期高齢者 支援金等分	349,289	361,905	△12,616				349,289
	1 一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	349,289	361,902	△12,613				349,289
	廃目 退職被保険 者等後期高 齢者支援金	0	3	△3				

節		説明
区分	金額	
及び交付金		
18 負担金、補助 及び交付金	5,250	葬祭費 5,250
18 負担金、補助 及び交付金	7,410	精神・結核医療付加金 7,410
18 負担金、補助 及び交付金	100	傷病手当金 100

18 負担金、補助 及び交付金	1,055,379	一般被保険者医療給付費分 1,055,379
		廃目整理
18 負担金、補助 及び交付金	349,289	一般被保険者後期高齢者支援金等分 349,289
		廃目整理

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
等分							
3 介護納付金分	139,575	137,667	1,908				139,575
1 介護納付金分	139,575	137,667	1,908				139,575
4 子ども・子育て支援納付金分	34,046	0	34,046				34,046
1 子ども・子育て支援納付金分	34,046	0	34,046				34,046

4		共同事業拠出金	0	2	△2			
	1	共同事業拠出金	0	2	△2			
		廃目 その他共同事業事務費拠出金	0	2	△2			

6		保健事業費	77,738	77,587	151	35,936		1,125	40,677
	1	保健事業費	18,952	17,965	987	5,642			13,310
		1 保健衛生普及費	17,596	15,710	1,886	4,423			13,173
			府支出金			4,423			
			特別調整交付金分			568			
			都道府県繰入金			3,855			
		2 疾病予防費	1,356	2,255	△899	1,219			137
			府支出金			1,219			
			都道府県繰入金			1,219			

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	139,575	介護納付金分 139,575
18 負担金、補助及び交付金	34,046	子ども・子育て支援納付金分 34,046

		廃目整理

1 報酬	7,780	医療費通知事業 4,381
3 職員手当等	3,015	医療費適正化事業 13,215
4 共済費	1,904	
8 旅費	252	
10 需用費	412	
11 役務費	4,026	
12 委託料	207	
12 委託料	1,356	前立腺がん検診事業 1,356

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 特定健康診 査等事業費	58,786	59,622	△836	30,294		1,125	27,367	
1 特定健康診 査等事業費	58,786	59,622	△836	30,294		1,125	27,367	
	府支出金			30,294				
	保険者努力支援分			4,840				
	都道府県繰入金			11,500				
	特定健康診査等負担金			13,954				
	繰入金					1,125		
	その他一般会計繰入金					1,125		

7	基金積立金	629	577	52			629	
1	基金積立金	629	577	52			629	
1	国保事業基 金積立金	629	577	52			629	
	財産収入					629		
	国民健康保険事業基金利子					548		
	国民健康保険高額療養費等貸付基金利子					81		

8	公債費	200	200	0				200
1	公債費	200	200	0				200
2	利子	200	200	0				200

9	諸支出金	35,038	42,271	△7,233	28,888			6,150
1	償還金及び 還付加算金	6,150	6,150	0				6,150
1	保険税還付 金	6,150	6,150	0				6,150
2	繰出金	28,888	36,121	△7,233	28,888			
1	病院事業会 計繰出金	10,689	16,237	△5,548	10,689			

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,474	特定健康診査事業 特定保健指導事業 短期総合機能検査事業	34,948
7 報償費	21		1,974
8 旅費	65		21,864
10 需用費	475		
11 役務費	3,714		
12 委託料	53,032		
13 使用料及び 賃借料	5		

24 積立金	629	国保事業基金積立金	629
--------	-----	-----------	-----

22 償還金、利子 及び割引料	200	一時借入金利子	200
--------------------	-----	---------	-----

22 償還金、利子 及び割引料	6,150	保険税還付金 還付加算金	6,000 150
27 繰出金	10,689	弥栄病院繰出金 久美浜病院繰出金	5,660 5,029

002 国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				府支出金	10,689		
				特別調整交付金分	10,689		
	2 診療施設事業特別会計 繰出金	18,199	19,884	△1,685	18,199		
				府支出金	18,199		
				特別調整交付金分	18,199		

10		予備費	2,499	1,712	787			2,499
	1	予備費	2,499	1,712	787			2,499
		1 予備費	2,499	1,712	787			2,499

節		説明
区分	金額	
27 繰 出 金	18,199	五十河診療所分繰出金 894 間人診療所分繰出金 7,347 宇川診療所分繰出金 7,947 野間診療所分繰出金 1,223 佐濃診療所分繰出金 788
		予備費 2,499

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費等	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	16	260			260		260	
	計	16	260			260		260	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	16	260			260		260	
	計	16	260			260		260	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(10)	9,516		3,015	12,531	1,942	14,473	
前年度	(10)	8,945		2,750	11,695	1,793	13,488	
比 較		571		265	836	149	985	

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

職員 手当等 の内 訳	区分	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤 務手当	時間外・休 日勤務手当	夜間勤 務手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 (負担金)	合計
	本年度							1,637	1,378		3,015
	前年度							1,495	1,255		2,750
	比 較							142	123		265

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備考
職員手当等	265	制度改正に伴う増減分	87 地域手当の増 2% 期末勤勉手当の増 0.05月	
		その他の増減分	178 異動等による増減分	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査事業	特定健康診査事業を実施するために必要な額	令和4年度 ～ 令和7年度	80,964

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
令和8年度 ～ 令和9年度	所要額相当額	所要額相当額			所要額相当額

令和8年度

国民健康保険事業特別会計

予算説明資料

京都府京丹後市

令和8年度 京丹後市国民健康保険事業特別会計 予算説明資料

◇◇ はじめに ◇◇

国民健康保険制度は、被用者保険の適用者以外の人を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡等に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与しています。制度的に年齢構成が高いため、被用者保険に比べて所得水準が低く、医療費水準は高くなっています。こうした構造的課題に対し、安定した財政運営や効率的な事業運営の確保など制度の安定化を図るため、平成30年度から、都道府県が国保運営の中心的な役割を担っています。この国保制度改革により、都道府県は各市町村の医療費水準や所得水準に応じて算定した納付金を決定し、市町村は保険税を賦課徴収し納付金を納めることとなりました。また、保険給付等に必要な費用については、都道府県から保険給付費等交付金として市町村に交付される仕組みとなっています。

令和8年度予算では、京都府への納付金が約15億7,000万円となり、前年度と比較すると約7,200万円の減額となりました。被保険者数の減少に伴い、税収が減少となっていることから基金を9,100万円繰入れていきます。今後も京都府や他の保険者の動きに注視しながら、京丹後市国民健康保険事業の安定的な財政運営に努めていきます

◇◇ 京丹後市国保 被保険者の状況 ◇◇

下表のとおり、京丹後市国保の被保険者は年々、減少傾向にあります。令和8年度は京都府が推計した数値を掲載しています。

区 分	8年度 (見込み)	7年度 (12月末)	6年度	5年度	4年度	3年度
世帯数(世帯)	6,248	6,862	7,175	7,446	7,822	8,128
一般被保険者(人)	9,726	10,224	10,920	11,554	12,401	13,128
(再掲)介護2号分	(3,288)	(3,338)	(3,511)	(3,655)	(3,864)	(4,074)

※ 各年度年間平均の数値です。(令和6年度以前は年度平均実績)

◇◇ 京丹後市国保 予算の概要 ◇◇

令和8年度京丹後市国民健康保険事業特別会計の予算は、被保険者数の減少により保険給付費の減少が見込まれ、前年度比1億5,300万円減額の総額59億7,700万円としました。

歳入では、府支出金が73.0%、税率・税額の改定を見越した国民健康保険税は18.8%を占め、この2項目で総額の91.8%を占めています。

京都府から保険給付に応じて交付される普通交付金、病院事業や経営努力など特別事情に交付される特別交付金を合わせた府支出金は43億6,225万4千円で、前年度比5,046万6千円の減額、国民健康保険税は11億2,594万3千円、前年度比1億2,253万5千円の増額を見越しています。

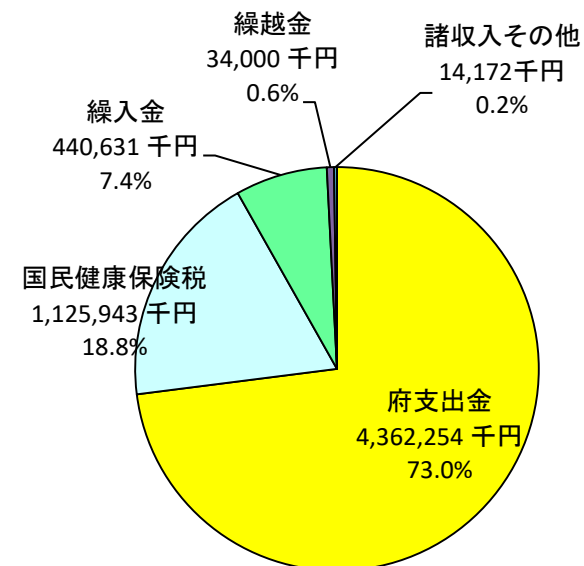
繰入金は、国が示す一般会計繰出基準及び厚生労働省からの予算編成通知に基づき、繰入額の算定を行い、歳入確保に努めています。基金繰入金を9,100万円計上しました。

歳出では、保険給付費を1人当たりの医療費の伸びと想定される被保険者数から算定し、総額の71.3%を占める42億6,202万9千円としています。

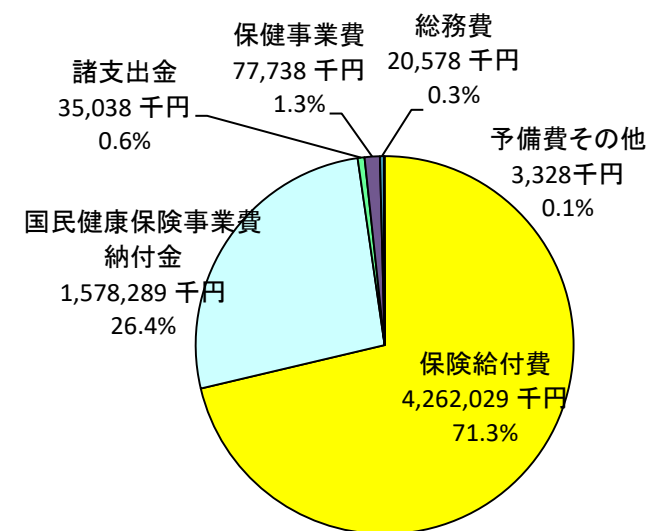
京都府に納める国民健康保険事業費納付金は医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援納付金分として、京都府から提示された15億7,828万9千円を計上しています。

諸支出金では、国保税の還付金や還付加算金、病院事業会計や国保直営診療所特別会計への運営補助等に係る繰出金を計上しています。

保健事業では、特定健康診査・特定保健指導・人間ドック等の実施に必要な経費とともに、レセプト点検などの医療費適正化経費、また、医療費通知や後発医薬品差額通知などを実施する費用を見込んでいます。



【歳入の内訳】



【歳出の内訳】

◇◇ 京丹後市国保 歳入の状況 ◇◇

【歳入】

(単位：千円)

区 分	8年度予算額	構成比	7年度予算額	構成比	比較(8-7)	増減率
01 国民健康保険税	1,125,943	18.8%	1,003,408	16.4%	122,535	12.2%
02 使用料及び手数料	418	0.0%	454	0.0%	△ 36	△ 7.9%
04 府支出金	4,362,254	73.0%	4,412,720	72.0%	△ 50,466	△ 1.1%
05 財産収入	629	0.0%	577	0.0%	52	9.0%
06 繰入金	440,631	7.4%	674,695	11.0%	△ 234,064	△ 34.7%
07 繰越金	34,000	0.6%	14,000	0.2%	20,000	142.9%
08 諸収入	13,125	0.2%	24,146	0.4%	△ 11,021	△ 45.6%
歳入合計	5,977,000	100.00%	6,130,100	100.00%	△ 153,000	△ 2.5%

01 国民健康保険税 【本年度予算額 1,125,943 千円/前年度比 122,535 千円増】

01 国民健康保険税 1,125,943 千円

国民健康保険税は、医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分・子ども・子育て支援納付金分からなり、それぞれ下記のとおり見込んでいます。

税収総額は子ども・子育て支援納付金制度創設による賦課と、税率・税額改定を見越し、前年度比 1 億 2,253 万 5 千円の増収としています。(現年課税分 113,321 円/人)

国民健康保険税予算額

(単位：千円)

目	節	8年度予算額	7年度予算額	比較(8-7)	増減率
01 一般被保険者 国民健康保険税	01 医療給付費分現年課税分	709,233	659,123	50,110	7.6%
	02 後期高齢者支援金分現年課税分	250,982	224,737	26,245	11.7%
	03 介護納付金分現年課税分	105,797	92,844	12,953	14.0%
	04 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	36,151		36,151	100.0%
	05 医療給付費分滞納繰越分	15,624	17,620	△ 1,996	△ 11.3%

	06 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,233	5,848	△ 615	△ 10.5%
	07 介護納付金分滞納繰越分	2,923	3,233	△ 310	△ 9.6%
02 退職保険者 国民健康保険税	04 医療給付費分滞納繰越分	0	1	△ 1	△ 100.0%
	05 後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	1	△ 1	△ 100.0%
	06 介護納付金分滞納繰越分	0	1	△ 1	△ 100.0%
合 計		1,125,943	1,003,408	122,535	12.2%

※退職被保険者制度の経過措置期間満了に伴い令和2年度から現年課税分は消滅し、滞納繰越分も完納しました。

02 使用料及び手数料 【本年度予算額 418 千円/前年度比 36 千円減】

国民健康保険税の収納に係る督促手数料を計上しています。

04 府支出金 【本年度予算額 4,362,254 千円/前年度比 50,466 千円減】

01 普通交付金 4,226,400 千円
市町村が支払う保険給付費に応じて、都道府県が費用の全額を国費や市町村からの納付金などにより補てんする交付金です。

02 特別交付金 135,854 千円
特別交付金は保険者の医療費適正化等の取り組みや、その成果に応じて交付される保険者努力支援分や特別事情による財政負担の増加等に対して交付される特別調整交付金分、京都府の事業評価分として交付される都道府県繰入金、市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用に対し交付される特定健康診査等負担金で構成されています。

- 保険者努力支援分 20,742 千円
- 保険者努力支援事業費連動分 4,840 千円
- 特別調整交付金分 33,227 千円
- 都道府県繰入金 63,091 千円
- 特定健康診査等負担金 13,954 千円

05 財産収入 【本年度予算額 629 千円/前年度比 52 千円増】

国民健康保険事業基金等の利子収入を計上しています。

06 繰入金 【本年度予算額 440,631 千円/前年度比 234,064 千円減】

01 他会計繰入金 349,631 千円

01,02 保険基盤安定繰入金 280,486 千円

保険基盤安定制度は、国民健康保険の加入者に高齢者や低所得者が多く保険税の負担能力が低い一方、医療費水準が高いなどの構造的課題を抱えていることから、公費による支援が行われるものです。

低所得者に対する保険税軽減相当額を補填する保険税軽減分と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を補填する保険者支援分があり、いずれも一般会計から国保会計へ繰り入れるものです。

01 保険税軽減分 172,936 千円

(負担割合：都道府県 3/4、市町村 1/4)

02 保険者支援分 107,550 千円

(負担割合：国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4)

03 未就学児均等割保険税繰入金 1,902 千円

子育て世帯の負担軽減を図るため、未就学児に係る均等割額の2分の1が軽減されます。軽減分を一般会計から繰り入れるものです。(負担割合：国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4)

04 産前産後保険税繰入金 1,454 千円

産前産後被保険者の負担軽減の為に保険税が免除されます。免除分を一般会計から繰り入れるものです。(負担割合：国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4)

06 財政安定化支援事業繰入金 35,512 千円

「低所得者が多い」「高齢者が多い」など、保険者の責めに帰することができない特別な事情に対して、一般会計から繰り入れるものです。

07 その他一般会計繰入金 30,277 千円

総務省の繰出基準において、繰出対象経費は国民健康保険の事務の執行に要する経費とされており、総務費全般や国保連合会への審査支払手数料など事務費を対象に繰り入れを行うものです。

○国民健康保険事務費分 30,277 千円

02 基金繰入金 91,000 千円
国民健康保険事業基金より財源を補うため繰り入れを行うものです。

07 繰越金 【本年度予算額 34,000 千円/前年度比 20,000 千円増】

令和7年度からの繰越金です。

08 諸収入 【本年度予算額 13,125 千円/前年度比 11,021 千円減】

01 延滞金加算金及び過料 8,927 千円
国民健康保険税の収納に係る延滞金を計上しています。

02 市預金利子 1 千円

03 雑入 4,197 千円
一般被保険者第三者納付金、返納金などの収入を計上しています。

◇◇ 京丹後市国保 歳出の状況 ◇◇

【歳出】

(単位：千円)

区 分	8年度予算額	構成比	7年度予算額	構成比	比較(8-7)	増減率
01 総務費	20,578	0.3%	48,138	0.8%	△ 27,560	△ 57.3%
02 保険給付費	4,262,029	71.3%	4,308,857	70.3%	△ 46,828	△ 1.1%
03 国民健康保険事業費納付金	1,578,289	26.4%	1,650,656	26.9%	△ 72,367	△ 4.4%
04 共同事業拠出金	0	0.0%	2	0.0%	△ 2	△ 100.0%
06 保健事業費	77,738	1.3%	77,587	1.3%	151	0.2%
07 基金積立金	629	0.0%	577	0.0%	52	9.0%
08 公債費	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
09 諸支出金	35,038	0.6%	42,271	0.7%	△ 7,233	△ 17.1%
10 予備費	2,499	0.1%	1,712	0.0%	787	46.0%
歳出合計	5,977,000	100.00%	6,130,000	100%	△ 153,000	△ 2.5%

01 総務費 【本年度予算 20,578 千円/前年度比 27,560 千円減】

総務費は、国民健康保険事業を運営するために必要な一般事務費（総務管理費・徴税费・運営協議会費）を計上しています。

01 総務管理費

01 一般管理費 16,353 千円

国保連合会への各種事務処理手数料や負担金、コクホライン等各種システム保守料など、国民健康保険事業を適切に運営するうえで必要な事務費を計上しています。

02 趣旨普及費 126 千円

国保制度パンフレットを作成し、各種制度の普及・啓発を推進します。

03 連合会負担金 789 千円

被保険者数に応じた国保連合会への負担金を計上しています。

02 徴税费

01 賦課徴収費 2,974 千円

納税通知書の印刷経費や郵便代などを計上しています。

03 運営協議会費

01 運営協議会費 336 千円

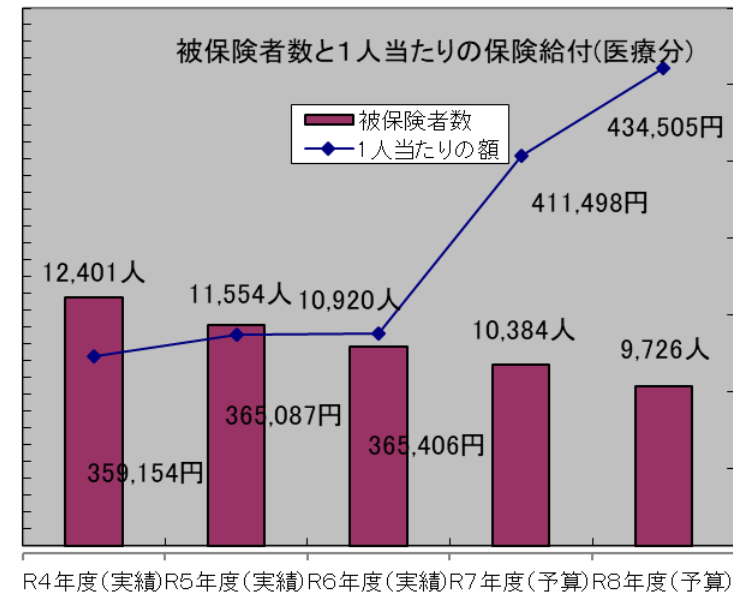
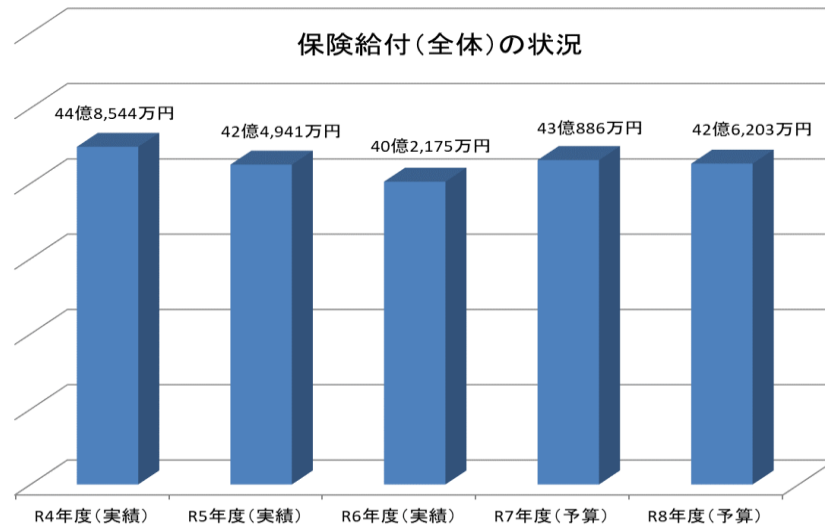
京丹後市国民健康保険運営協議会を実施するために、委員の報酬や費用弁償、会議の消耗品や郵送料などを計上しています。

02 保険給付費 【本年度予算額 4,262,029 千円/前年度比 46,828 千円減】

令和8年度の保険給付費は、令和5年度、6年度の実績及び令和7年9月診療分までの実績を参考に積算を行っています。

国保制度の都道府県広域化に伴い、京都府へ納付金を納めることにより、必要な保険給付費は普通交付金として交付されます。

保険給付（全体）の状況は、下のグラフのとおり令和8年度については減少を見込んでいます。国保の被保険者数は、年々減少傾向にあります。保険給付費全体の総額は42億6,202万9千円、前年度比で4,682万8千円の減額となり、1人当たりの保険給付費は、約43万5千円を見込んでいます。



項目別の保険給付費の予算額は次のとおりです。

(単位：千円)

項	目	8年度予算額	7年度予算額	比較(8-7)	増減比
01 療養諸費	01 療養給付費	3,650,000	3,700,000	△ 50,000	△ 1.4%
	03 療養費	26,000	23,000	3,000	13.0%
	05 審査支払手数料	9,363	8,895	468	5.3%
02 高額療養費	01 高額療養費	550,000	550,000	0	0.0%
	03 高額介護合算療養費	300	300	0	0.0%
03 移送費	01 移送費	100	100	0	0.0%
04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	13,506	13,506	0	0.0%
05 葬祭諸費	01 葬祭費	5,250	5,400	△ 150	△ 2.8%
06 精神・結核医療付加金	01 精神・結核医療付加金	7,410	7,556	△ 146	△ 1.9%
07 傷病手当金	01 傷病手当金	100	100	0	0.0%
保険給付費合計		4,262,029	4,308,857	△ 46,828	△ 1.1%

主な1人当たりの保険給付費の見込額は、次のとおりです。

◇療養給付費 375,283円 ◇療養費(補装具等) 2,673円 ◇高額療養費 56,549円 保険給付費合計 434,505円

※1人当たりの保険給付費は、当初予算額ベース(令和8年度:被保険者年間平均人数9,726人)

出産育児一時金は1子につき500,000円で27件、葬祭費は1人につき50,000円で105件を見込んでいます。

03 国民健康保険事業費納付金 【本年度予算額 1,578,289千円/前年度比 72,367千円減】

平成30年度からの国保都道府県広域化に伴い、財政運営の責任主体が市町村から都道府県に移管され、都道府県は市町村への保険給付費等交付金に充てるため、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収することが国民健康保険法に規定されました。

京都府は各市町村の医療費水準や所得水準に応じて算定した納付金を提示し、市は納付金を納めるために国民健康保険税を賦課徴収します。

○医療給付費分納付金 1,055,379千円
(国保の保険給付費分)

- 後期高齢者支援金分納付金 349,289 千円
(後期高齢者医療制度への支援金分)
- 介護納付金分納付金 139,575 千円
(介護保険への納付金分)
- 子ども・子育て支援納付金 34,046 千円
(子育て支援への納付金)

06 保健事業費 【本年度予算額 77,738 千円/前年度比 151 千円増】

01 保健事業費

- (1) 保健衛生普及費 17,596 千円

医療費通知及び後発医薬品差額通知や医療費適正化事業に取り組みます。

- 医療費通知事業 4,381 千円

医療費通知により受診状況とかかった医療費をお知らせすることで、被保険者自身の健康づくりや医療に対する関心を高めていただく取り組みです。また、後発医薬品（ジェネリック）差額通知を実施し、普及推進に取り組みます。

- 医療費適正化事業 13,215 千円

診療報酬明細書（レセプト）の点検を実施し、医療費の適正化を図ります。また、詳細な医療費分析にも取り組みます。

- (2) 疾病予防費 1,356 千円

前立腺がん検診を実施し、疾病予防に取り組みます。

02 特定健康診査等事業費

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40 歳から 74 歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられています。

- (1) 特定健康診査事業 34,948 千円

特定健康診査は、衛生部門のがん検診と一体的に、「総合検診」として実施します。特定健診の受診率向上を図るため、補助事業を活用した未受診者への受診勧奨にも取り組みます。

- (2) 特定保健指導事業 1,974 千円

特定健診の結果から「動機付け支援」「積極的支援」の対象者を選定して、市の保健師・管理栄養士による特定保健指導を

実施します。さらに、生活習慣病の受診中断者やハイリスク者へアプローチを行い、重症化を防ぐための取り組みを強化していきます。

(3) 短期総合機能検査事業 21,864 千円

人間ドックを実施するとともに、オプションとして「歯科健診」を実施します。検査結果については、特定健康診査事業にも活用します。

07 基金積立金 【本年度予算額 629 千円/前年度比 52 千円増】

国民健康保険事業基金等から生じる利息収入を、各基金に積み立てます。

- 国民健康保険事業基金積立金 548 千円
- 国民健康保険高額療養費貸付基金積立金 81 千円

08 公債費 【本年度予算額 200 千円/前年度比 0 千円】

一時借入れを行った場合の利子相当額を計上しています。

09 諸支出金 【本年度予算額 35,038 千円/前年度比 7,233 千円減】

01 償還金及び還付加算金 6,150 千円

国民健康保険税を還付する必要が生じた場合の、還付金等を計上しています。

02 繰出金 28,888 千円

市立病院及び直営診療所に対する特別調整交付金について、それぞれの病院及び直営診療所へ繰り出します。

○病院事業会計繰出金

- 弥栄病院の救急患者受入体制支援事業ほか 5,660 千円
- 久美浜病院の救急患者受入体制支援事業ほか 5,029 千円

○直営診療所事業特別会計繰出金

- 五十河診療所の運営費補助 894 千円
- 大宮診療所の運営費補助 0 千円
- 間人診療所の運営費補助 7,347 千円

宇川診療所の運営費補助	7,947 千円
野間診療所の運営費補助	1,223 千円
佐濃診療所の運営費補助	788 千円

10 予備費 【本年度予算額 2,499 千円/前年度比 787 千円増】